

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月8日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 田原 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 田原 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第59期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	3,280,218	2,508,724	12,542,746
経常利益 (千円)	366,828	218,553	1,497,313
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	251,316	192,059	1,169,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,783	334,720	718,952
純資産額 (千円)	11,219,488	11,813,602	11,820,658
総資産額 (千円)	16,794,316	16,517,780	16,615,511
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.65	32.59	198.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	71.5	71.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国、ユーロ圏中心に海外経済の減速基調が継続していること等により力強さに欠けるものの、戦後最長の景気拡大が継続するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、輸出・設備投資の伸び鈍化や消費税増税を控えている中、景気後退局面も予想される展開となってまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにつきましては、建設業界における慢性的な人手不足・資材価格高騰及び半導体市場における需要調整局面等、業績への影響が懸念される状況ではありますが、海外を含む市場開拓、新規顧客獲得などの営業活動に注力するとともに客先開発への参画など更なる収益力向上への取組を実施してまいりました。また、生産拠点である長野工場におきましては、生産性向上、省エネ対応及び品質向上を目的とした一部生産設備及び計測器の入替を実施いたしました。

しかしながら、PWBA部門、特に海外子会社における事業環境が依然として厳しい状況で推移したことから、受注高は2,795百万円(前年同四半期比8.4%減)、売上高は2,508百万円(前年同四半期比23.5%減)となりました。

利益面におきましては、SSP部門の高付加価値製品売上増加及びメディカル部門の要素部品売上増加等により売上総利益率が26.5%(前年同四半期比0.8%増)と上昇いたしました。売上高の減少により営業利益は212百万円(前年同四半期比42.6%減)、経常利益は218百万円(前年同四半期比40.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期当期純利益は役員退職慰労引当金支払等による法人税、住民税及び事業税の減少及び繰延税金資産の増加等により192百万円(前年同四半期比23.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

前連結会計年度に引き続き防災意識が高い客先への販売が順調に推移しております。特に、特定客先の工場設備向け特殊消防設備については需要が増加しており、また、新築工事や前連結会計年度より継続して営業活動を行ってまいりました電力等の基幹産業向け防災設備も一部明るい見通しが出ており受注は増加傾向で推移いたしました。更に産業用防災設備機器についても、前連結会計年度同様、防爆型煙感知器の販売が順調に推移しております。一方、半導体市場の減速感による企業の設備投資意欲の低下、引き続き遅延している一部基幹産業向け防災設備案件、建設業界全体における深刻な人手不足の継続などから受注出来ない案件も発生しており厳しい市場環境が継続しております。

以上の結果、受注高は1,216百万円(前期比12.7%増)、売上高は1,046百万円(前期比23.8%減)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、引き続き、全社的な営業体制を強化することにより販売機会を逃さず、電力等の基幹産業向け防災設備や特定客先の工場設備向け特殊消防設備に特化した防災提案及び産業用検知器の拡販を重点的に行ってまいります。

サーマル部門

主要取引先の多くが属する半導体業界は、データセンター向け及びスマートフォン向け販売の伸び悩みによるメモリ価格の下落並びに米中貿易摩擦の影響などにより需要減速で推移いたしました。このような状況の下、当社主力製品である半導体製造装置用のセンサーは前連結会計年度並みに推移いたしました。熱板につきましては、韓国、中国等の東アジア地域における設備投資需要の抑制により出荷が減少いたしました。

以上の結果、受注高は275百万円(前年同四半期比20.7%減)、売上高は243百万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、当連結会計年度後半より半導体製造装置需要が再び増加に転じる見通しもあることから、新製品である極細被覆熱電対や熱処理装置を含め、積極的な販売活動を行ってまいります。

メディカル部門

主力製品である海外向け人工腎臓透析装置においては、新製品の出荷を開始したものの、一部出荷国の認証取得遅延等により出荷が伸び悩みました。一方、国内向け人工腎臓透析装置用の要素部品につきましては、客先の年度末需要増により出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は398百万円(前年同四半期比0.7%減)、売上高は298百万円(前年同四半期比20.8%減)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、遅延していた出荷国の認証も取得できたことにより、新製品の海外市場への出荷数量は回復するものと見込んでおります。一方、国内向け人工腎臓透析装置用の要素部品につきましては年度末の客先需要増加が一段落すると見込んでおります。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

主要顧客が属する事務機器業界におきましては、需要低迷が継続していることにより、出荷は減少傾向で推移いたしました。特に海外子会社における基板実装製品の出荷量が減少いたしました。しかしながら、産業機器市場、医療機器向け市場におきましては一部製品の出荷減少があったものの、総体的には概ね前連結会計年度後半の水準を維持しております。

以上の結果、受注高は904百万円(前年同四半期比26.0%減)、売上高は920百万円(前年同四半期比24.7%減)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、前連結会計年度後半より既存客先の他事業への営業展開を推進したこと等により、一部の国内客先より引き合いが入ってきております。また、中国生産委託先の生産性改善及び部品購入価格改善につきましては、徐々に成果は出てきており、更なる改善効果を上げるべく引き続き活動を強化してまいります。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、16,517百万円となり、前連結会計年度末16,615百万円に比べ97百万円(0.6%)減少しております。主な減少要因は配当金、法人税等の支払い及び有価証券の購入等による「現金及び預金」512百万円(9.7%)及び海外子会社の売上減少等による「受取手形及び売掛金」162百万円(9.3%)であります。

一方、主な増加要因は短期債券の購入による「有価証券」200百万円(66.7%)、一部海外市場の認可遅延における出荷待ち等による「仕掛品」135百万円(66.5%)、「原材料」79百万円(5.0%)及び時価の上昇による「投資有価証券」189百万円(7.1%)であります。

負債合計は、4,704百万円となり、前連結会計年度末4,794百万円に比べ90百万円(1.9%)減少しております。主な減少要因は法人税等の支払いによる「未払法人税等」196百万円(76.2%)によるものであり、主な増加要因は「賞与引当金」63百万円(-%)、「役員賞与引当金」5百万円(-%)であります。

純資産合計は、11,813百万円となり、前連結会計年度末11,820百万円に比べ7百万円(0.1%)減少しております。主な減少要因は配当金の支払等による「利益剰余金」149百万円(1.8%)であり、主な増加要因は時価上昇による「その他有価証券評価差額金」131百万円(16.3%)によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,200	58,912	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,912	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	300	-	300	0.00
合計	-	300	-	300	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は333株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,286,827	4,774,009
受取手形及び売掛金	1,753,948	1,591,231
電子記録債権	1,165,254	1,124,945
完成工事未収入金	1,394,196	1,371,848
有価証券	300,000	500,000
製品	238,726	204,596
仕掛品	203,561	338,832
原材料	1,576,596	1,655,942
未成工事支出金	477,418	554,890
その他	66,076	66,439
貸倒引当金	3,899	3,899
流動資産合計	12,458,708	12,178,837
固定資産		
有形固定資産	1,156,163	1,161,773
無形固定資産	172,576	160,523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,676,846	2,865,864
その他	173,351	172,917
貸倒引当金	22,135	22,135
投資その他の資産合計	2,828,062	3,016,646
固定資産合計	4,156,802	4,338,943
資産合計	16,615,511	16,517,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,910,448	1,885,275
工事未払金	440,555	399,012
短期借入金	233,300	433,297
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	257,292	61,237
賞与引当金	-	63,313
役員賞与引当金	-	5,000
その他	501,025	438,682
流動負債合計	3,578,621	3,621,819
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	150,000	50,000
役員退職慰労引当金	77,592	18,228
退職給付に係る負債	389,921	377,411
資産除去債務	23,852	23,852
その他	274,864	312,865
固定負債合計	1,216,231	1,082,358
負債合計	4,794,852	4,704,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	8,455,018	8,305,303
自己株式	289	291
株主資本合計	10,911,846	10,762,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809,043	940,633
為替換算調整勘定	198,899	201,006
退職給付に係る調整累計額	99,131	90,166
その他の包括利益累計額合計	908,811	1,051,472
純資産合計	11,820,658	11,813,602
負債純資産合計	16,615,511	16,517,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,280,218	2,508,724
売上原価	2,435,907	1,843,961
売上総利益	844,311	664,762
販売費及び一般管理費	474,078	452,215
営業利益	370,232	212,547
営業外収益		
受取利息	4,415	5,154
受取配当金	-	477
受取保険金	-	1,965
その他	674	1,115
営業外収益合計	5,089	8,712
営業外費用		
支払利息	2,321	1,914
為替差損	5,830	449
その他	342	342
営業外費用合計	8,494	2,706
経常利益	366,828	218,553
税金等調整前四半期純利益	366,828	218,553
法人税、住民税及び事業税	118,536	49,628
法人税等調整額	3,024	23,133
法人税等合計	115,512	26,494
四半期純利益	251,316	192,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,316	192,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	251,316	192,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,489	131,589
為替換算調整勘定	146,570	2,106
退職給付に係る調整額	2,547	8,965
その他の包括利益合計	133,533	142,661
四半期包括利益	117,783	334,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,783	334,720

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	46,410千円	27,012千円
電子記録債権	7,662千円	1,260千円
支払手形	56,839千円	39,627千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	45,984千円	43,902千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	324,096	55	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	341,774	58	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,374,692	306,026	376,392	1,223,107	3,280,218	-	3,280,218
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,374,692	306,026	376,392	1,223,107	3,280,218	-	3,280,218
セグメント利益	317,971	65,070	13,473	87,232	483,747	113,514	370,232

(注)1 セグメント利益の調整額 113,514千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,046,935	243,102	298,159	920,525	2,508,724	-	2,508,724
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,046,935	243,102	298,159	920,525	2,508,724	-	2,508,724
セグメント利益	215,346	32,828	31,494	58,252	337,921	125,374	212,547

(注)1 セグメント利益の調整額 125,374千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	42円65銭	32円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	251,316	192,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	251,316	192,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月7日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。